



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団

2015.4.7. No.1304.

ご相談はお気軽に

TEL とも 3905-0970

FAX

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

実賃金 毎月勤労統計
22ヵ月連続で減

●厚労省が4/3発表した速報。
物価上昇に、賃金が追いついていないことがはつきり。

「残業代ゼロ」制度が導入されると

| | 現行法 | 新制度 |
|-----------|-----|-----|
| 労働時間規制 | ○ | × |
| 休憩の付与 | ○ | × |
| 休日の付与 | ○ | × |
| 残業協定 | ○ | × |
| 残業などの割増賃金 | ○ | × |

0からXまで

認可
保育園
増設は必要。
～新年度、都市地活用など～

●おはようございます。4月、新年度のスタート。
毎週火曜日の朝、この「レポート」をお届けしています。
これからもどうぞよろしく、お願い申し上げます。

私は安倍政権の「戦争立法」に反対します。
戦争の真先に犠牲にされるのは若者

●先週配布した「レポート」の2面には、「しぶん赤旗」
3月25日付(めん)報道記事とのせました。すると読者の方から、
「自衛隊員に遺書を書かせているという話は、
やっぱり本当だったのですね。」「レポートをコピー
させてもらい、友達にも知らせました。私もびっ
くり。戦争は絶対にダメです」と、声をかけられま
した。安倍政権の戦争する国づくりは、ストップせまよう。

4/9告示、4/26投票の区議、区長選
地方政治からも「戦争立法」反対

●私も、全力で、この問題についても語り、訴えています。
また、日本共産党がとりくんでいる署名にご協力下さい。

残業代は払わず24時間働かせる
「残業代ゼロ」法案と安倍内閣に提出

●これは、長時間労働とただ働きを野放し
にする大改悪です。過労死ゼロに逆行します。

●共産党北区議団として、区立保育園、認可
保育園の増設を求め、この4年間で、1000人の定
員をふやすことができました。しかし、この4月、約390人
の子どもたちが認可園への希望がかなわずにいた

軍事施設から公園に、住宅に



ミツマタの
花も
見つけました。



<左上> 赤羽自然観察公園入口
<左中> 桐ヶ丘中・校門
<右上・中> 赤羽台団地内
<右下> 桐ヶ丘N2地区

この1年、北区議会で採択されなかった主な陳情

| 区民から提出された陳情 | 共産 | 自民 | 公明 | 民主あすか 区民クラブ |
|-------------------------|----|----|----|----------------|
| 消費税10%への引き上げに反対する陳情 | ○ | × | × | × |
| 年金2.5%削減の実施中止を求める陳情 | ○ | × | × | × |
| 原発再稼働反対・原発ゼロを求める陳情 | ○ | × | × | △ |
| 特定秘密保護法の廃止・撤廃を求める陳情 | ○ | × | × | △ |
| 安心して住み続けられるUR家賃制度を求める陳情 | ○ | ※ | ※ | ○ |

*区議会交渉会派の所管委員会での態度表明
○賛成 △趣旨採択 ※継続審議 ×不採択

板橋区議会から政府に提出された「観望」

安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書

都市再生機構（以下「機構」という。）が管理するUR賃貸住宅は、板橋区では、高島平団地をはじめ、新蓮根、光が丘パークタウンゆりの木通り北など、現在では20団地があり、その合計数は1万1000戸を超えている。

機構は「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）に基づき、自主的な運営や政策実施機能の向上等を図るため、家賃改定ルールの見直しや、収益性の低い団地の統廃合などの作業を進めている。しかし、その目的は、家賃収入の最大化、団地の収益向上と資産圧縮が掲げられているが、団地居住者の居住の安定と、機構が果たすべき公共的な役割についての配慮、策は見られない。

全国公団住宅自治会協議会が8年に一度行っている「団地の生活と住まいアンケート」の第10回の集計結果によれば、団地居住者の高齢化・低所得化は目に見えて進行し、家賃負担は耐えがなくなってきた。高島平二丁目団地のアンケートを例にあげると、家賃負担が大変重いと、やや重いを合すると9割近くに達しており、居住者の多くが、現在の家賃でさえ負担しきれないとの結果が出ている。しかし一方で、団地に長く住み続けたいと望む居住者が7割を超えており、居住の安定を求める願いは切実である。

よって、板橋区議会は内閣総理大臣及び国土交通大臣に対して、安心して住み続けられる家賃制度を求めるため、以下の事項について強く要請する。

記

- 1 機構は家賃値上げ幅拡大、改定周期短縮等を策する家賃改定ルール改定をやめ、独立行政法人都市再生機構法付帯決議、住宅セーフティネット法を遵守し、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること。
- 2 低所得高齢者への家賃減額制度の充実につとめ、高齢者・子育て世帯の居住安定を図ること。
- 3 継続ありきの団地統廃合ではなく、まず空き家を早期に解消するなど、UR賃貸住宅を公共住宅として守り、国民の生活向上とコミュニティの形成に大いに役立てること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

年月日

東京都板橋区議会議長名

内閣総理大臣 宛
国土交通大臣

平成27年3月

安心して住み続けられる家賃に
してほしいと求めた居住者の願い

●陳情(北区)と請願(足立区、板橋区)の
違いはあっても、住民の切実な願いは同じ。

●「採択された区の内容は？」とご質問に、
足立区と板橋区のものをご紹介します。

■北区でも、2年前までは全金派一致採択でした。

足立区議会建設委員会では全金派一致採択

| 受審番号 | 受理年月日 | 平成27年2月9日 | 付託委員会名 | 建設委員会 |
|------|--------------------------------|------------|--------|-------|
| 2 | 足立区竹の塚 | | 新井英生 | |
| 請願者 | 団体 | 竹の塚第一団地自治会 | 紹介議員 | くはた美幸 |
| | 氏名 | 会長 外3名 | 氏名 | 伊藤和彦 |
| 件名 | 安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書提出を求める請願 | | | |

区内の低所得世帯が58%、家賃が重いと感じる世帯が69.2%、この団地に長く住み続けたいが78.7%、と居住の安定を求める願いは切実です。UR都市機構は昨年4月に600円から最高2,300円の月額家賃の値上げを通告してきました。対象世帯数は不明です。UR都市機構は、自治会からの値上げの全体像を少し詳しくとの要求に対しても情報開示してくれません。アンケートに対する意見書では、多くの居住者から現在の家賃でも負担しきれなくなってきた、食費を削ってでも家賃を支払っている等の切実な意見が多く寄せられています。今回のUR都市機構の新たな動きに対しても、特に団地居住者の実情にかんがみ、下記事項についての意見書を内閣総理大臣、国土交通大臣ならびに都市再生機構理事長あてご提出いただきたくお願い申し上げます。

【請願事項】

1. 都市再生機構は家賃値上げについて、改定周期短縮等を策する家賃改定ルール改定をやめ都市再生機構法付帯決議、住宅セーフティネット法を遵守し、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること。
2. 低所得高齢者への家賃減額制度の充実につとめ、高齢者・子育て世帯の居住安定を図ること。
3. 収益本位の団地統廃合ではなく、まず空き家を早期に解消するなど、公団住宅を公共住宅として守り、国民の生活向上とコミュニティの形成に役立てること。

(添付資料省略)

「団地の生活と住まいアンケート」の第10回（昨年9月実施）全国231団地91,128戸の集計結果によれば、団地居住者の高齢化・低所得化は目に見えて進行し家賃負担は耐えがなくなっています。足立区花畑団地を例にあげれば65歳以上の高齢者世帯が79.8%、年収250万円以下の

UR住宅
住み続けられる家賃に
池内議員が政府の責任ただす

衆院内閣委

日本共産党の池内さおり衆院議員は25日の内閣委員会で、UR（独立行政法人都市再生機構）賃貸住宅について、低廉な家賃で安心して住み続けられる住宅にすべきだと主張しました。

UR住宅は、「住宅セーフティネット法」で安心して住み続けるための公的賃貸住宅と位置付けられています。UR調査で、65歳以上の居住者が2000年21・3%から10年35・4%に増加、同じく世帯総年収300万円以下が25%から32



質問する池内さおり議員（25日、衆院内閣委員）

内氏は「低廉な家賃で」と指摘しました。

「家賃軽減措置が設けられ、機能している」と答弁した有村治子内閣府担当相に対し、池内氏はUR団地自治会で「全国公団住宅自治会協議会の居住者アンケートで72・6%が「家賃負担が重い」と答え、家賃値上げなどへの不安が65・1%にのぼることを指摘。家賃軽減措置を「公費で実施することを検討」するとした閣議決定（13年12月）に、軽減措置を拡充する方向が含

まれていないのではないかと追及しました。有村担当相は、「軽減措置の水準について定めたものではない」と認めました。池内氏は、同閣議決定が家賃引き上げ幅の拡大など家賃改定ルール見直しをかけた、居住者の不安を広げていると批判。「実態に即して安心して住み続けられる家賃制度にしなれば、セーフティネット機能を果たせないと強調しました。

▶UR赤羽台団地の高齢化率は50%台へ。つまり居住者の方の多くが年金世帯。その年金収入が自公政権によって、2.5%も削減されたのだから、家賃値上げは大問題。切実だ。ちなみに、区民の年金は年間30億円余減収。